

疲弊する地域建設企業の現状 ～愛媛県を対象として～

村岡 治道¹・木下 誠也²・竹田 正彦³・星加 隆夫⁴・関谷 慎吾⁵

¹正会員 愛媛大学防災情報研究センター 准教授 (〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番)
E-mail:muraoka.harumichi.qs@ehime-u.ac.jp

²正会員 愛媛大学防災情報研究センター 教授 (〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番)
E-mail:kinoshita@ehime-u.ac.jp

³正会員 愛媛大学防災情報研究センター 教授 (〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番)
E-mail:takeda.masahiko.qr@ehime-u.ac.jp

⁴正会員 一般社団法人愛媛県建設業協会西条支部長 (〒793-0041 愛媛県西条市神拝甲184-2)
E-mail:saiken@jeans.ocn.ne.jp

⁵正会員 一般社団法人愛媛県建設業協会 常務理事 (〒790-0002 愛媛県松山市二番町4-4-4)
E-mail:s.seki@himekenkyo.or.jp

地域建設企業の経営環境は、近年の公共事業予算の縮小と競争の激化により廃業・倒産が増加するほど極めて厳しい状況にある。

本稿では、愛媛県内を対象として各種経営数値ならびにヒアリングを通じて、地域建設企業の経営実態を整理した。整理結果から、愛媛県土木部の公共投資予算額はピーク時(平成7年度)の20%に減少し、地域建設業者は最近20年間で46%、最近10年間で42%の減少となり、従業員は平成13年から半分になっている実態を確認した。

Key Words : construction industry, small and medium-sized constructor, bankruptcy

1. 序論

10年以上にわたる公共事業予算削減のため、土木建設業界では業者数、就業者数が大幅に減少しており、四国でも同様の傾向にある。また、地域建設企業が保有する重機とオペレーターの数も減少傾向にある。

重機の自社保有減少傾向には、「経審(経営事項審査)」で重機保有が低評価に繋がる採点基準が導入されている点も影響している。すなわち、企業による重機保有は「債務が多い」と見なされて経審が低評価となるため、企業の重機保有意欲の減退に繋がっている。

以上のように、地域建設企業にとって経営環境は厳しく、企業数・就業者数の減少傾向や重機の自社保有台数の減少傾向は今後も続くと考えられる。

他方、わが国では社会インフラの高齢化が進行しており、さらには巨大地震の発生が懸念されている。これら2課題へ対応するには、社会インフラの維持管理更新な

らびに啓開・復旧復興に必要な技術力と人材を有する地域建設企業が非常に重要となる。このような地域建設企業の重要性は多くの関係者に認識されているにもかかわらず、地域建設企業を取り巻く経営環境悪化の実態は具体的にはあまり把握されていない。

そこで本稿では、愛媛県を対象として地域建設企業の現状と課題を報告する

2. 愛媛県下の地域建設企業ならびに重機保有の現状

本章では、愛媛県建設業協会のデータを用いて愛媛県下における地域建設企業の現状を整理する。

(1) 一般社団法人愛媛県建設業協会の概要

愛媛県建設業協会¹⁾は、愛媛県の認可を受けた「定

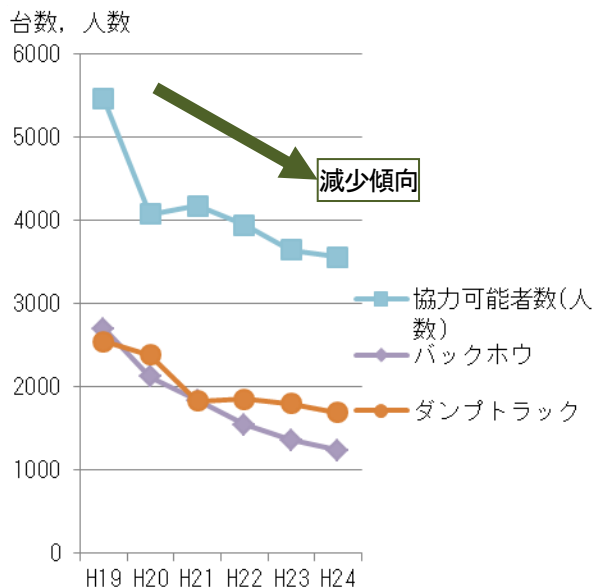
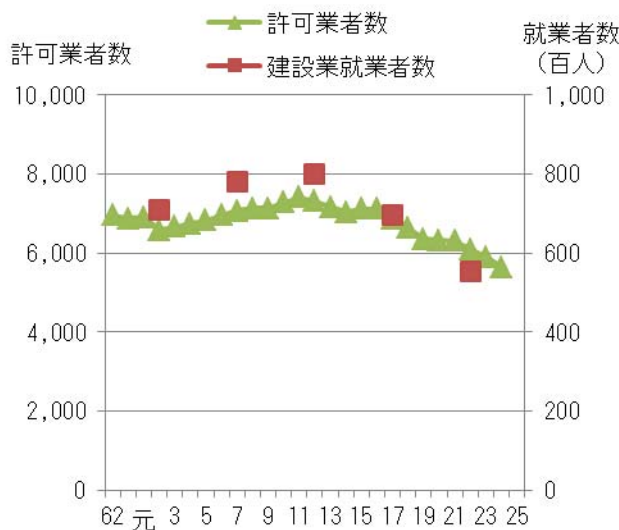
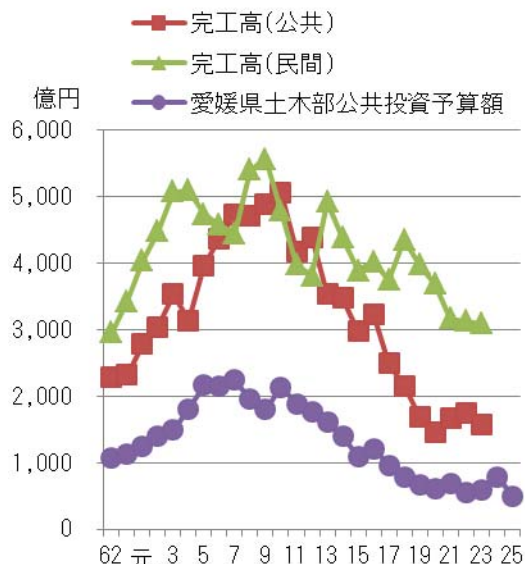
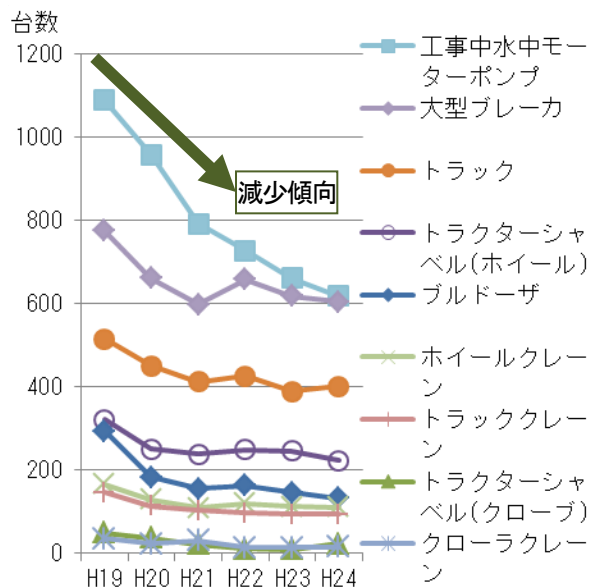


図-1 一般社団法人愛媛県建設業協会加盟企業による重機保有台数と災害時の協力可能者数の変遷



【出典】 ○完工高：建設工事施工統計調査結果(国土交通省)
○建設業者数：愛媛県土木管理課調査(毎年度末)
○就業者数：国勢調査結果(総務省)

図-2 愛媛県下における建設工事完工高、県土木部公共投資予算額、許可業者数および就業者数の推移

款」に基づいて事業を実施する一般社団法人である。協会には土木建築系の企業が加盟しており、県下に12支部と4部会を有している。

(2) 企業数ならびに就業者数の変遷

上記協会の会員企業数はピーク時(昭和39年6月末)で1,127社であったが、平成25年3月21日現在では554社減(51%減)の573社である。20年前の平成5年と比べると488社減(46%減)、10年前の平成15年と比べると410社減(42%減)となっている。

会員企業に勤める従業員数は、調査を始めた平成13年度では16,822名であったが、平成24年度は8,388名減(49.9%減)の8,434名となっている。

企業数ならびに就業者数の減少傾向は、公共事業予算削減ならびに少子高齢化を勘案すると今後も歯止めが掛からないと予想される。

(3) 重機保有台数とオペレーター雇用数の変遷

愛媛県下では、協会と各地方自治体との間で協定を締結しており、これに基づき発災直後の復旧活動に人員並びに重機を提供することになっている。ここで、協会が自治体に報告している応急対策業務施工者建設機械保有台数(図-1)を示す。重機は平成24年度では8,210台、協力可能な人数は、3,557名である。しかし、東日本大震災の経験から、啓開作業に役立つ重機は「押し出す」、「すくい上げる」という機能に長けたブルドーザ、バックホ

ウ、トラクターシャベルなどの機種に限られると言われており、実用性の高い重機の数には2,890台に限られる。なお、これらの数値は図-1に示すように減少傾向に有り、今後もその傾向は続く見込みである。

3. 愛媛県内における公共事業の推移

図-2に示すように愛媛県土木部の公共投資予算額はピーク時(平成7年度)で2,245億円であったが、平成25年度は491億円でありピーク時の2割にまで低下している。公共完工高もピーク時(平成10年度)で5,063億円であったが、平成23年度は1,576億円とピーク時の3割前後にまで低下している。なお、民間完工高はピーク時(平成9年度)で5,571億円であったが、平成23年度は3,089億円とピーク時の半分程度である。許可業者数はピーク時(平成11年度)で7,402業者であったが、平成24年度末では5,636業者とピーク時の7～8割前後にまで低下している。また、就業者数はピーク時(平成12年度)で79,968人であったが、平成22年度は55,503人とピーク時の7割前後にまで低下している。ここで、公共投資予算額や公共完工高の推移に対して許可業者数や就業者数の減少幅が追従していないことから、各業者の経営は非常に厳しいと推察できる。

4. 地域建設企業の空白地帯と災害危険箇所

本章では、愛媛県が平成25年6月10日に発表した「愛媛県地震被害想定調査結果(第一次報告)」²⁾を用いて、土砂災害の予想発生箇所数と地域建設企業数を愛媛県内の20市町村毎に整理した。これらの整理結果を表-1に示す。

災害箇所数を1企業あたりで整理した結果も表-1に括弧書きで示した。市町単位で整理したところ、1企業あたりの負担が大きければつきが見られる。企業数自体が少ない市町ほど、1企業あたりの負担が多くなる傾向が見られる。

重機は稼働する現場が日々変わるため、本稿では重機そのものではなく、重機を保有する企業の所在地(本社位置など)に着目して、危険箇所との位置関係を整理した。この結果、啓開対象となる道路位置に対して地域建設企業が近傍に存在しない空白地帯が潜在していることが伺えた。

本稿では、県発表の土砂災害危険箇所を全て取り上げているが、実際には全ての危険箇所です砂災害が発生するわけではない(ただし、その発生確率を正確に予測することは困難である)。従って、本稿では過度に困難な状況を想定して検討を行っている点を否定できない。これら検討上の仮定に起因する問題点を差し引いても、現

表-1 愛媛県下20市町別集計結果

市町村名	企業数	民家数	危険箇所数
愛南町	19	766(40.3)	477(25.1)
伊方町	6	1,428(238.0)	407(67.8)
伊予市	18	1,606(89.2)	548(30.4)
宇和島市	42	4,017(95.6)	1,351(32.2)
鬼北町	12	666(55.5)	292(24.3)
久万高原町	13	1,384(106.5)	546(42.0)
今治市	72	0(0.0)	1,191(16.5)
四国中央市	35	0(0.0)	321(9.2)
松山市	79	3,582(45.3)	973(12.3)
松前町	3	373(124.3)	0(0.0)
松野町	5	1,848(369.6)	309(61.8)
上島町	4	0(0.0)	148(37.0)
新居浜市	45	0(0.0)	277(6.2)
西条市	63	0(0.0)	504(8.0)
西予市	43	1,257(29.2)	1,057(24.6)
大洲市	26	829(31.9)	1,700(65.4)
砥部町	4	875(218.8)	266(66.5)
東温市	6	666(111.0)	713(118.8)
内子町	9	568(63.1)	628(69.8)
八幡浜市	17	1,164(68.5)	486(28.6)
県全体	521	21,029(40.4)	12,194(23.4)

括弧内の値：1企業あたりの民家数、危険箇所数

存する地域建設企業で愛媛県下の啓開作業に対処することを想定した場合、一部地域で企業、すなわち重機や人員が不足する事態を推察できる。さらには、そのような傾向は企業数が少ない市町で顕著なことから、今後も廃業などにより企業数が減少した場合、建設市場に踏みとどまっている企業への負担が急増する事態を容易に想像できる。

5. 結論

現状における企業数や就業者数、自社保有重機数の減少とは、国土の荒廃を許し、国民を災害の危険にさらしていることに他ならない。しかし、市場原理に基づき、市場の縮小(予算削減)に伴って過剰なプレーヤー(地域建設企業ならびに就業者)が市場から退出することは当然と言われている。これでは、国土と国民の安全を守る立場の企業は、経営体力と人材を失った挙げ句に市場から退出するしか無いといえる。

災害と向き合っていかなければならないわが国では、これ以上の地域建設企業の衰退は産業としても安全問題としても看過することのできない問題であり、衰退の歯止めが必要である。しかし、このような安全問題が存在していることは一般の国民にはほとんど理解されていない。今後、疲弊する地域建設企業の現状を説明する際は、安全問題への影響も併せて説明し、事態改善に向けた公共事業の望ましいあり方など^{3~4)}について国民の理解を得ることも重要といえる。

謝辞：本稿で用いた企業に関するデータは一般社団法人愛媛県建設業協会事務局から提供を受けた。また、この提供データや県発表の予測結果データの整理には愛媛大学農学部地域環境工学コース3回生・和田壮平君の協力を得た。ここに記して深く謝意を表します。

付録 重機の自社保有と経審(経営事項審査)

経営事項審査とは、建設業法(昭和24年5月24日法律第100号)第4章の2に定める「建設業者の経営に関する事項の審査等」である。評価点は規定項目の評点などを次式に代入して総合評定値として算定される。

$$P=0.25 \times X1 + 0.15 \times X2 + 0.2 \times Y + 0.25 \times Z + 0.15 \times W$$

ここで、X1 : 工事種類別年間平均完成工事高評点

X2 : 自己資本額及び平均利益額

Y : 経営状況評点

Z : 技術力評点

W : その他の審査項目(社会性等)評点

Yの項では、重機の自社保有に伴う負債が少ないほど高評価となる。

Wの項では、平成18年の改正で行政との防災協定締結が加算要素として評価されることとなった。また、平成23年度からはショベル系掘削機など一部の重機の自社保有台数に応じて加算されることとなった。なお、一定期

間以上のリース物件も自社保有と同等に加算評価される。

以上の評価内訳を踏まえると、重機は自社保有せずにリースにより調達すれば負債による影響を解消しつつ重機保有としての加算点を得ることができる。このため、昨今ではリースが主流となっている。

なお、今後の公共事業縮減ならびに維持管理系業務増大を踏まえると、啓開作業に転用可能なショベル系掘削機などの需要は減退し、維持管理作業に用いる重機の需要が増大する見込みである。リース物件も維持管理作業向けの重機が中心となる。

本文中で述べた、地域建設企業の衰退が安全問題に波及しているという観点で考えると、重機の自社保有台数を回復させたとしても、啓開作業に適した重機の保有台数増に繋がるとは言えない現実が伺える。

参考文献

- 1) 一般社団法人愛媛県建設業協会
<http://www.himekenkyo.or.jp/>
- 2) 愛媛県地震被害想定調査結果(第一次報告)
<http://www.pref.ehime.jp/bosai/higaisoutei/higaisoutei24.html>
- 3) 木下誠也、公共調達研究、日刊建設工業新聞社、平成24年6月。
- 4) 木下誠也、特集 2 公共事業と地域社会 公共事業執行システム改革の道筋—日本再生に向けて、都市問題、pp.45-56、2013年6月号。

(2013.10.21 受付)

THE PROBLEM OF CONSTRUCTORS BANKRUPTCY IN EHIME PREFECTURE

Harumichi MURAOKA, Seiya KINOSHITA, Masahiko TAKEDA,
Takao HOSHIKA and Shingo SEKIYA

In late years, many constructors have gone bankrupt because of long recession.

In Ehime Prefecture, Japan, the budget for field of public works project decreased to 20% in these 18 years. The small and medium-sized constructors decreased by 46% in these 20 years, and by 42% in ten years. The employee was reduced to half in these 11 years.